

すいさん山形

漁民と手をつなく広報誌

No. **371**

令和5年 / 7 月号

山形県漁業協同組合
広報誌

龍神 進水

去る5月16日、「龍神」（さかた総合市場所属矢口進船頭、6.4トン）の進水式が執り行われ、地元漁業者や水産関係者、漁協職員等が駆け付け皆で門出を祝いました。

式典後、矢口船頭は「今までたくさんの苦労があったが、皆さんのご協力のおかげでようやくここまで来ることができた。本当にありがとうございました。」と参加した皆さんに心からの感謝を伝えました。「龍神」の航海安全と大漁満足を心よりご祈願いたします。



第58回 通常総代会開催



第58回通常総代会は、6月27日(火)午前10時より本所講堂において、総代79名(内19人が委任出席)の出席と多数のご来賓の方々、また各関係機関代表者のご臨席のもとに開催されました。

冒頭、本間昭志組合長が挨拶を行い、続いてご来賓の吉村美栄子山形県知事(村山朋也山形県庄内総合支庁長代読)、安川智之酒田市副市長、時田博機遊佐町長、笠原康弘農林中央金庫山形支店長からそれぞれご祝辞を頂戴しました。

次に、吹浦地区の土門拓也氏が議長に選出され、第1号議案令和4年度事業報告及び損失処理案の承認に関する件、第2号議案令和5年度事業計画の設定に関する件、第3号議案令和5年度における借入金の高限度額に関する件、第4号議案賦課金の賦課及び徴収方法に関する件から第7号議案の役員を選任に関する件まで、7議案が審議され、いずれも可決承認されました。

また、通常総代会後に開催された、令和5年度臨時総会では、第1号議案定款・規約の一部改正について、第2号議案漁業生産力の発展に関する計画(共同漁業権)に関する件、第3号議案の漁業権の取得に関する件から第5号議案の漁業権遊漁規則の制定に関する件まで5議案が審議され、いずれも可決されました。最後に特別決議としてALPS処理水海洋放出の方針に対する特別決議(案)が上程され、審議の結果、満場一致で採択されました。

令和4年度の事業概況

令和4年度の本県漁業の状況については中型船凍いか釣漁業と定置網漁業にて廃業が続き、船凍いかの漁獲数量は5年前の3分の1以下となり、当漁協の経営に大きな影響を与えております。

基幹漁業である底曳網漁業に於いては5月に鮮いか、10月解禁からのズワイガニの漁獲は好調だったものの、11月のハタハタ漁が振るわず漁獲量は昨年より80トンほど減少し、他漁業種においても減少する結果となりました。令和3年度最低だった漁獲量をさらに182トン下回り、購買事業と製氷事業に大きな影響を与えました。

総水揚金額は計画の24億円を上回ったものの、経済各事業の取扱高に大きく影響、また、全漁連監査において、さかた総合市場、旧豊浦支所建物のアスベスト除去費用の引き当てを特別損失として計上するよう指摘された結果、事業損失として43百万円、経常損失についても12百万円となり当期損失金として82百万円の最終赤字を計上することになりました。

2年連続して経常利益を出せなかったことで、東日本信漁連への信用事業譲渡条件を満たすことが出来なくなり、令和8年度までに計画を整える事となりました。

この事を真摯に受け止め、役職員一同団結して収支構造の改善に取り組み、内部留保による財務基盤の強化に努めてまいりる所存であります。組合員皆様のご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

主な事業活動と成果については左記のとおりです。

① 信用事業

貯金業務については、計画目標を52億円とし、本年度も「みな貯金推進運動」等を展開しながら、個人貯金残高の維持・確保を図り、最終的に年度末残高は51億11百万円、平均残高では51億32百万円となり、計画比で98・3%となりました。

貸出業務については、計画目標を5億57百万円とし伸長融資に努めたところ、最終的な年度末残高は5億41百万円となり、計画対比97・1%という結果となりました。なお、貯貸率は10・6%となり、前年対比0・1%上回りました。

その結果、信用事業総利益は21百万円となり、前年度同水準であり、計画比5百万円の減少となりました。

② 共済事業

長期共済契約保有実績では「チヨコー」は53億16百万円、対前年度比91・5%、「くらし」は27億2百万円と対前年度比102・3%となりました。

短期共済では乗組員厚生共済「ノリコー」は、10億円の計画に対し7億34百万円と達成率73・4%、火災共済「カサイ」は、62億円の計画に対し50億37百万円と達成率81・2%となりました。

これは組合員の高齢化に伴う廃業や担い手の減少などといった影響や、補償内容の見直しといった契約変更により、契約取扱高が減少傾向とな

っています。

前記のことから、共済事業総利益は10百万円となり、前年度に対しては88・9%の実績率、計画に対しては75・2%の達成率となりました。

③ 購買事業

当組合の主要取扱品目であるA重油の供給数量は、生いか漁船への供給は増加したものの、中型いか釣船の供給減、沿岸漁船については寒波による出漁日数の減少などにより前年比96・4%、計画比57・7%の4036klとなっております。

軽油については、生いか船の供給増、重油から油種変更する漁船もあり、前年比131・5%、計画比172・7%の77klとなりました。

灯油については、企業向けは増加したものの、個人向け供給数量の減により、前年比93・6%、計画比79・0%の1,264klとなっております。また、潤滑油については中型いか釣船の供給減により、前年対比72・5%で推移しております。

これにより石油類全体での供給数量は前年比99・0%、計画比67・0%という結果となりました。

魚箱類については県外生いか船の供給は増加しましたが、底曳網漁業ではハタハタの不漁など各漁業種類の不振による供給数量の減少と、漁業者の所得維持に向けたスカイタンクでの販売もあり、前年比101・2%、計画比70・8%の実績となっております。

ます。

一般資材類につきましては補助事業や制度資金の購買取扱があり、前年比115・0%、計画比130・0%の実績となりました。

その結果、購買事業総利益は1億56百万円となり前年比108・3%、計画比83・0%の達成率となりました。

④ 販売事業

県一漁協合併後初めて4,000トンを超え、前年度に続き、今年度の水揚数量も3,787トンと2期連続で過去最低を更新しました。

昨年極度の不漁となった小型いか釣漁業は95,000ケースを水揚げするものの、中型いか釣1隻と定置網2カ統の廃業が大きく影響する形となりました。定置網が主として漁獲するワラサ・イナダ、サケの回遊も昨年同様低調に推移、また、冷凍

いかの荷揚量も最低となった前年を更に40%下回る60,000ケースにとどまりました。一方で水揚金額においては、ウイズコロナによる需要の回復と全国的な水揚量の減少から生鮮、冷凍とも単価上昇傾向が続

き、高値安定を要因に前年対比3億94百万円増の24億91百万円を確保することができました。

買取販売においては、鮮魚は新漁向け出荷が年間通して継続できたことと仕入高、販売高ともに25百万円を超え、コロナ禍以前と比べても3倍近い取扱高となりました。冷凍い

かは前浜での水揚減少から一部外部仕入も行い37,700ケース、3億13百万円の販売高となり、次年度繰越は餌料用、ふるさと納税返礼品用を含め6,800ケース、56百万円となっております。

その他の取組として、県行政及び県卸売協会との連携による庄内浜産水産物の消費拡大キャンペーンでは、内陸部量販店において春と秋に旬の魚種を絞ってPR活動を行いました

が、コロナ禍で対面販売が制限されたことで、活動は限定的なものとなりました。以上のことから、本年度の販売事業総利益は1億13百万円となり、前年対比では18百万円増となりましたが、計画に対しては97・7%の達成率にとどまる結果となりました。

⑤ 製氷冷凍冷蔵事業

工場生産の合理化に努め、組合員に対する安定供給を優先し事業展開をいたしました。燃料調整費等の高騰による電気料金の値上げに伴い供給単価の見直しをいたしました。

小型いか釣漁業への供給については、夏季、冬季ともに県外船への供給が前年に比べ増加し、前年対比28%の供給数量となり、計画対比では93%の実績となりました。地元漁業及び定置網漁業への供給は、廃業した組合員の影響もあり前年度に比べ減少しました。

この結果、数量で前年対比106・6%の3万7千本、供給高では前年対

比109・1%の67百万円となりました。また、電気料金高騰等に伴う経費増の影響もあり、最終的に製氷冷凍事業総利益は18百万円となり、前年度に対し97・2%の実績率、計画に対し64・6%の達成率となりました。

⑥ 加工事業

学校給食事業では昨年度に続き「山形県水産物消費拡大緊急支援事業」の活用で、県内全域による学校給食へのスルメイカ製品等の供給をおこなったことにより、加工品販売高71百万円（前年度比108%）、原料販売の冷凍品供給高52百万円（前年度対比146%）となりました。

「県漁協直営店 庄内海丸」は新たな展開として鮮事業の販売に手掛け売上を伸ばし、自営販売販売高は41百万円（前年度比114%）と過去最高の売上を作ることが出来ました。

これらにより加工事業収益は1億68百万円となり、前年度対比26百万円の増（118・6%）となっております。加工事業費用については、前浜の加工向け魚種の漁獲量減少による魚価高の影響や製造経費が大きく嵩み、加工事業直接費は1億53百万円（前年度比125%）と厳しい状況でありました。

その結果、加工事業総利益は1500万円の実績となり、前年度対比▲4百万円、計画に対して8百万円の増となりました。

本年度も水産庁の経営基盤強化支

援事業を活用し、コンサルタントの経営分析・調査を行い、首都圏・隣県の販路拡大を図り取引先を増やすことができたことにより売上増加を図ります。

3年ぶりの現地開催となった国産水産物流通センター主催のFish hooグランプリに「庄内浜産ブランド」で出店し、グランプリを獲得することができ、今後も商品開発に積極的に取組んで参ります。

「県漁協直営店 庄内海丸」はオープンより7年が経過いたしました。新たな事業展開を行い、引き続き庄内浜のPRを行うとともに、地産地消・魚食普及に努めて参ります。

⑦ 指導事業

県・沿岸市町の協力を得て、各種苗の放流を実施し、資源の増殖及び繁殖保護に努めました（放流尾数アワビ176,300個、ヒラメ130,000尾、トラフグ19,000尾）。また、放流に伴って放流地点付近を禁漁区又は保護区域と設定することにより、放流稚魚の保護を図りました。特にアワビについては、稚魚の放流適期と適正な放流場所の確保に努めるよう浅海漁業連合会を通じて放流技術の情報共有を行いました。

「浜の活力再生広域プラン」「浜の活力再生プラン」に継続的に取り組みました。

漁業経営の改善に意欲的に取り組

む中核的漁業者を支援するため、県市町と連携し、「浜の担い手漁船リース緊急事業」を積極的に推進することによって、新船建造代船導入・機関換装等、浜の漁業経営構造の改革に取り組んでおります。

浜の担い手漁船リース事業及び水産業成長産業化沿岸地域創出事業のリース事業となることを目的として設立した一般社団法人山形県漁業リース協会を運営し、リース事業において漁協事業を有効に利用する事業運営方法により実施しました。

県と沿岸市町が令和3年度から新たに予算措置した「水産業成長産業化支援事業」を活用し、新たに漁業に就業する漁業者の中古漁船の取得を支援するとともに、既存の漁業者についても水産業の成長産業化に資する漁労資機材の取得を支援しました。

洋上風力発電事業の検討について、「再エネ海域利用法」に基づき有望な区域に整理されている遊佐沖については、先行利用者である地元漁業者の意に沿うことを第一義とし、国の施策の方向性を最大限に注視しながら、国に対して丁寧な説明と慎重な協議を求めています。また、国による適地確認のための調査事業が進みつつある酒田沖については、県に対して決して前のめりにならず、誤解のない丁寧な説明を求めています。

併せて、当該海域を代々利用している地元漁業者が、洋上風力発電に対して正確に理解するとともに、将来を見据えた判断ができるよう情報の提供に努めました。

理事会情報

令和5年度 第2回 理事会議案
開催日…令和5年6月6日(火)
場所…本所 第1会議室

【協議事項】

- 令和4年度 全漁連監査の概要及び結果について
- 令和4年度 期末監事監査の報告について
- 第58事業年度通常総代会及び令和5年度臨時総会の提出議案について
- 令和4年度 貸借対照表・損益計算書及び注記表並びに業務報告書について
- 令和5年度 事業計画（案）について
- 令和5年度 資金運用計画（案）について
- 令和5年度 栽培漁業地域展開促進事業実施計画（案）について
- 販売売掛金と信極度額の増額について
- 産直「庄内海丸」の桜田店出店について

【報告事項】

- 役員候補者推薦会議の結果について
- 令和4年度 固定資産減損損失の兆候について
- 令和4年度 自己資本比率の状況について
- 令和4年度 税効果会計の適用について
- 貸付金利率の改定について
- 組合員の加入・脱退について
- その他

令和5年度 第3回 理事会議案
開催日…令和5年6月27日(火)
場所…本所 第3会議室

【協議事項】

- 代表理事組合長及び専務理事の選任について
- 関係団体運営員会及び各種内部委員会等の委員選任について

水産関係団体 令和4年度 事業の概要

日本漁船保険組合 山形県支所

令和4年度事業概要は漁船保険（普通損害保険及び満期保険）の引受では、加入隻数488隻（前年同期比93.7%、33隻減）、保険金額は5,176,830千円（同93.0%、390,130千円減）となりました。漁業者の高齢化による廃業や漁船の老朽化に起因する在籍漁船の減少に伴い、基本契約となる漁船保険をはじめと

して、船主責任保険等についても前年度と比べ減少しています。

なお、保険金支払状況については、漁船保険及びその他の保険についても保険金支払件数、金額ともに前年度並みの実績となりました。

各事業別の実績は下表のとおりです。

表1 漁船保険地区別加入実績及び支払実績

支所名	在籍漁船	加入漁船	保険金額	純保険料	事故件数	支払保険金	損害率	事故率
念珠関	135隻	123隻	893,760千円	13,993,800円	14件	3,048,507円	21.8%	11.4%
温海	40	38	168,550	2,620,065	5	2,946,670	112.5	13.2
豊浦	64	57	429,620	6,441,739	11	7,156,594	111.1	19.3
由良	68	54	368,560	7,210,768	11	5,303,192	73.5	20.4
加茂	44	37	160,200	3,588,614	5	957,618	26.7	13.5
さかた総合	91	80	729,510	14,634,629	26	16,932,071	115.7	32.5
吹浦	40	32	130,050	2,971,313	4	522,545	17.6	12.5
飛島	81	63	272,580	5,201,067	7	2,547,058	49.0	11.1
その他	6	4	2,024,000	5,781,400	0	0	0.0	0.0
合計	569	488	5,176,830	62,443,395	83	39,414,255	63.1%	17.0%
前年同期	604	521	5,566,960	62,916,368	87	35,341,925	93.4%	19.4%
前年同期比(%)	94.2%	93.7%	93.0%	99.2%	95.4%	111.5%	67.5%	87.4%

*在籍漁船には山形県漁業協同組合所有船「第18漁連丸」を含む。

*在籍漁船隻数は、令和5年3月31日現在。加入漁船数は、令和4年4月1日～令和5年3月31日までの累計。

表2 漁船船主責任保険等加入実績と保険金支払状況

種類	本年度契約金額		支払保険金		種類	本年度契約金額		支払保険金		
	隻数	金額(千円)	件数	金額(円)		隻数	金額(千円)	件数	金額(円)	
漁船船主責任保険	基本損害	478	356,300,000	7	11,262,521	漁船乗組船主保険	361	313,000	0	0
	乗客損害	87	34,450,000	0	0	漁船積荷保険	0	0	0	0
	人命損害	63	181,000	0	0	プレジャーボート責任保険	194	25,770,000	4	191,472

令和4年度 無事故漁船所有者等表彰



水産庁長官表彰

豊浦支所 額神丸 有限会社 仁三郎

日本漁船保険組合会長表彰

念珠関総括支所 喜久丸 佐藤 元治
 念珠関総括支所 龍鵬丸 剣持 浩
 念珠関総括支所 福德丸 佐藤 栄松
 豊浦支所 大黒丸 本間 雅夫
 さかた総合市場 SUNRISE 渡邊 勇悦

JF共済連東北事業本部 山形支店

JF共済は2022年度、「浜の安心を未来へ」ひろげよう共済の輪。JF共済3か年計画（2020年度～2022年度）の最終年度として、浜のあんしんサポート運動を主体とした「組合員・地域住民の暮らしの保障に万全を期す」取り組みを実施しました。

本県JF共済推進本部は「ひろげよう共済の輪2022やまがたチョココーキャンペーン！」を展開し、JF共済の普及拡大に向けた推進活動や会議・研修会の更なる充実を図り、推進体制の強化に取り組みました。また、東北6県合同による「共済の輪」拡大ホームランキャンペーンや山形県・秋田県合同の「浜のあんしんサポート運動特別キャンペーン！」を実施し、事業量目標の早期達成に向けたキャンペーンを展開しました。

その結果、JF共済の基幹種目である生命共済「チョココー」建物共済「くらし」は目標達成には至りませんでした。一定の成果を挙げることが出来ました。特に「チョココー」では終身共済・介護共済契約が伸長し、「くらし」は近年の自然災害の大型化もあって建物の補償点検活動を実施したことにより、契約保有増となりました。

また、2021年度よりスタートした「浜のあんしんサポート運動（浜サポ）」は2年度目を迎え、世帯台帳整備・契約内容確認活動等を行い、ご加入されている方々へのニーズに沿った必要保障（補償）のご提案をさせていただきました。ご協力いただきました組合員・地域住民の皆様には、2023年度からの新3か年運動「浜の笑顔共済」ともに「において」も積極的な運動展開をして参りたいと思っておりますので、引き続きのご理解とご協力をお願い致します。

☆JF共済 2022年度加入状況

(単位：件、万円)

共済種類	実績		保有			
	件数	共済金額	件数	共済金額		
長期共済	チョココー	新規	123	81,650	884	556,340
		純新規		56,500		
	くらし	32	33,140	238	282,840	
	年金	新規	4	13	333	2,197
増額		4	12			
短期	ノリコー	218	75,600	—	—	
	カサイ	334	531,809	—	—	

生活総合共済（くらし）		
満期	11件	860万円
事故	12	247
計	23	1,107

漁業者高齢福祉共済（ねんきん）		
年金	200件	2,976万円
死亡	0	0
計	200	2,976

☆2022年度共済金支払状況

普通厚生共済（チョココー）		
満期	102件	18,530万円
死亡	1	220
入院・通院他	141	810
計	244	19,560

乗組員厚生共済（ノリコー）		火災共済（カサイ）	
死亡	0件 0万円	1件	433万円
入院他	0 0	団体信用厚生共済（ダンシン）	
計	0 0	0件	0万円

推進本部長運営委員について

本年六月末日で任期満了となる運営委員について、令和五年六月二十七日の山形県漁業協同組合の理事会において、次の方々が選任、承認されましたのでご紹介させていただきます。また、山形県JF共済推進本部設置規程の変更に伴い、「推進本部長」を「推進本部会長」に変更いたしましたので併せてお知らせいたします。

- 山形県JF共済推進本部運営委員
推進本部会長 本間 昭志
- | | |
|----------------|------------|
| 運営委員 西村 盛 | 運営委員 伊原 光臣 |
| 運営委員 飯塚 厚司 | 運営委員 榎本 敏明 |
| 運営委員 鈴木 徳正 | 運営委員 田代 善幸 |
| 運営委員 佐藤 昭 (新任) | |
| 事務局長 佐々木裕之 | |

「JF共済3か年計画」
運動スローガン
(2023年度～2025年度)



「浜の笑顔共済とともに」

がんばろう漁業 浜の応援団

「組合員のため」が「組合のため」に

浜のあんしんをサポート JF共済

全国漁業信用基金協会 山形支所

(1) 会員と出資金

会員数は新規加入0名、脱退1名により本年度末会員数は55名となりました。また、出資金は口数の増加はなく、脱退会員に対する払戻により500千円減少し、本年度末出資金は659,100千円となりました。

(2) 保証業務

年間保証計画額90,000千円（漁業近代化資金：75,000千円、その他一般資金：15,000千円）を目標に保証推進を行いました。年間保証引受額は14件21,110千円となり、その結果、本年度末保証残高は84件402,868千円となりました。前年度末対比では、件数では1件、保証残高では55,364千円減少しております。

なお、資金種類別の保証状況は下表のとおりであります。

(3) 代位弁済と求償権

代位弁済は発生いたしませんでした。一方、求償権の回収については、求償債務者等の高齢化等により厳しい状況にありましたが、回収計画5,447千円に対し8,986千円の回収実績となりました。その結果、本年度末求償権残高は前年度より3件8,986千円減少し、111件1,073,970千円となりました。

なお、資金種類別の回収状況は下表のとおりであります。

(4) 役職員の異動

退任（令和5年6月30日） 担当理事 加賀山 祐 担当監事 佐藤 龍一
 就任（令和5年7月1日） 執行役員 芝田 秀樹

(5) 運営委員（任期：令和5年7月1日～令和8年6月30日）

運営委員 加賀山 祐 運営委員 高橋 和博 運営委員 久保賢太郎 運営委員 佐藤 龍一
 運営委員 館内ひろみ 運営委員 村上 浩 運営委員 伊原 光臣 運営委員 田代 善幸
 運営委員 佐藤 昭 運営委員 飯塚 厚司 運営委員 芝田 秀樹

表1 債務保証と償還状況

（金額単位：千円）

区 分	前年度末保証残高		保証引受額		償 還 額		代位弁済額		本年度末保証残高		
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	
漁業近代化資金	61	416,343	7	15,040	7	61,397	-	-	61	369,986	
沿岸漁業改善資金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
一 般 資 金	金融公庫資金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	一般緊急融資資金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	借替緊急融資資金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	その他一般資金	24	41,889	7	6,070	8	15,077	-	-	23	32,882
	小 計	24	41,889	7	6,070	8	15,077	-	-	23	32,882
計	85	458,232	14	21,110	15	76,474	-	-	84	402,868	

表2 求償権回収状況

（金額単位：千円）

区 分	前年度末求償権残高		代位弁済額		求償権回収額		求償権償却額		本年度末求償権残高	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
漁業近代化資金	11	129,395	-	-	-	352	-	-	11	129,043
沿岸漁業改善資金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
一 般 資 金	金融公庫資金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	一般緊急融資資金	21	59,168	-	-	-	363	-	21	58,805
	借替緊急融資資金	28	385,789	-	-	2	6,749	-	26	379,040
	その他一般資金	54	508,604	-	-	1	1,522	-	53	507,082
	小 計	103	953,561	-	-	3	8,634	-	-	100
計	114	1,082,956	-	-	3	8,986	-	-	111	1,073,970